

事業名	私立学校教職員福利厚生事業費補助金		
細事業名	私立幼稚園教職員退職資金制度事業費補助金	財務コード	820802
担当部課室	総務 部	私学文書 課	私学・大学 担当 (内線) 2353

事業の概要

実施期間	始期 S48 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(山梨県私学教育振興会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 山梨県私学教育振興会が行う県内における私立幼稚園教職員に対する退職資金給付事業	その対象をどのような状態にして 退職資金給付事業に係る退職金給付財源造成の掛金が負担軽減されている。	結果、何に結びつけるのか 私立幼稚園教職員の待遇改善及び優秀な人材の確保
	事業の内容 主にH26年度 事業概要 ・県内における私立幼稚園教職員に対し、退職金を支給し、教職員の福祉を増進する目的をもって設定された私立幼稚園教職員退職金制度を運用する(公社)山梨県私学教育振興会に対し、その行う退職資金給付事業に対して補助することにより、その負担軽減を図り私立幼稚園教職員の待遇を改善し、優秀な人材の確保を促進する。 ・補助先 : (公社)山梨県私学教育振興会 ・補助対象経費 : 退職資金給付事業 ・補助率 : 32.72/1000 (36/1000の交付税措置あり) 積算方法 ・予算計上方法 : 前年度9月までの標準給与月額総額の平均 × 12ヶ月 × 人勤給与改定率 × 32.72/1000 ・支払方法 : 当該年度標準給与月額総額 × 32.72/1000		
根拠法令等	山梨県私立幼稚園教職員退職資金制度補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度		26年度		27年度		28年度		事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値	見込値	目標値	
活動指標	補助金交付額	40,177千円	40,688千円	40,432千円	40,794千円	40,794千円	43,471千円	43,471千円	活動指標 目標設定の考え方 予測標準給与月額総額 × 補助率 (32.72/1,000) データの出典等 (公社)山梨県私学教育振興会からの実績報告及び推計
	退職資金支給者数	43人	-	55人	-	-	-	-	
	活動指標達成率 (実績値 / 目標値)			%					
成果指標	成果指標達成率 (実績値 / 目標値)				%				成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
	決算額又は予算額 (千円) うち一財額	40,177千円		40,432千円		40,794千円		43,471千円	
	所要時間(直接分)	16 時間		16 時間		16 時間		16 時間	成果指標によらない成果 県内に私立幼稚園を設置する学校法人に係る(公社)山梨県私学教育振興会が行う退職資金給付事業掛金を補助することにより、本県私立幼稚園教職員の待遇改善が確実に図られ、優秀な人材の確保が促進されていると考えている。
	所要時間(間接分)	0 時間		0 時間		0 時間		0 時間	
	所要時間計	16 時間		16 時間		16 時間		16 時間	
	人件費コスト 単位:千円 (@2,048円 × 所要時間)	33		33		33		33	
	決算額又は予算額 (千円) うち一財額	40,177千円		40,432千円		40,794千円		43,471千円	

これまでの事業の見直し・改善状況

H20 ~ H24で補助率を毎年度1/1000引き上げ。H25からは毎年度0.24/1000の引き上げを行い、最終的には設置者100/1000、県36/1000とする。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること 当該事業の性格から退職資金支給者数を目標とするのはなじまない。また、毎年の退職資金造成は退職資金支給者数の増減に左右されるものでないことから、実績は常に補助ルールに基づいた着実な補助が図られる結果となる。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 少子化が進行する中で私学経営の困難さが増す中、県内に私立幼稚園を設置する学校法人に係る(公社)山梨県私学教育振興会が行う退職資金給付事業を補助することにより、本県私立幼稚園教職員に係る退職資金が適切に造成され、教職員の待遇改善が図られることによる優秀な人材の確保が促進されていると考えている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄

a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること